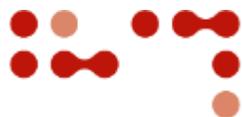


レオス・キャピタルワークスアカデミー

月次運用報告会

2026年3月11日



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

1. 月次成績ハイライト
2. ひふみ投信・ひふみワールドマザーファンド
ひふみクロスオーバーpro運用解説
3. ひふみのQ&A夜会

月次成績ハイライト

ひふみ投信とTOPIX(配当込み)の騰落率比較

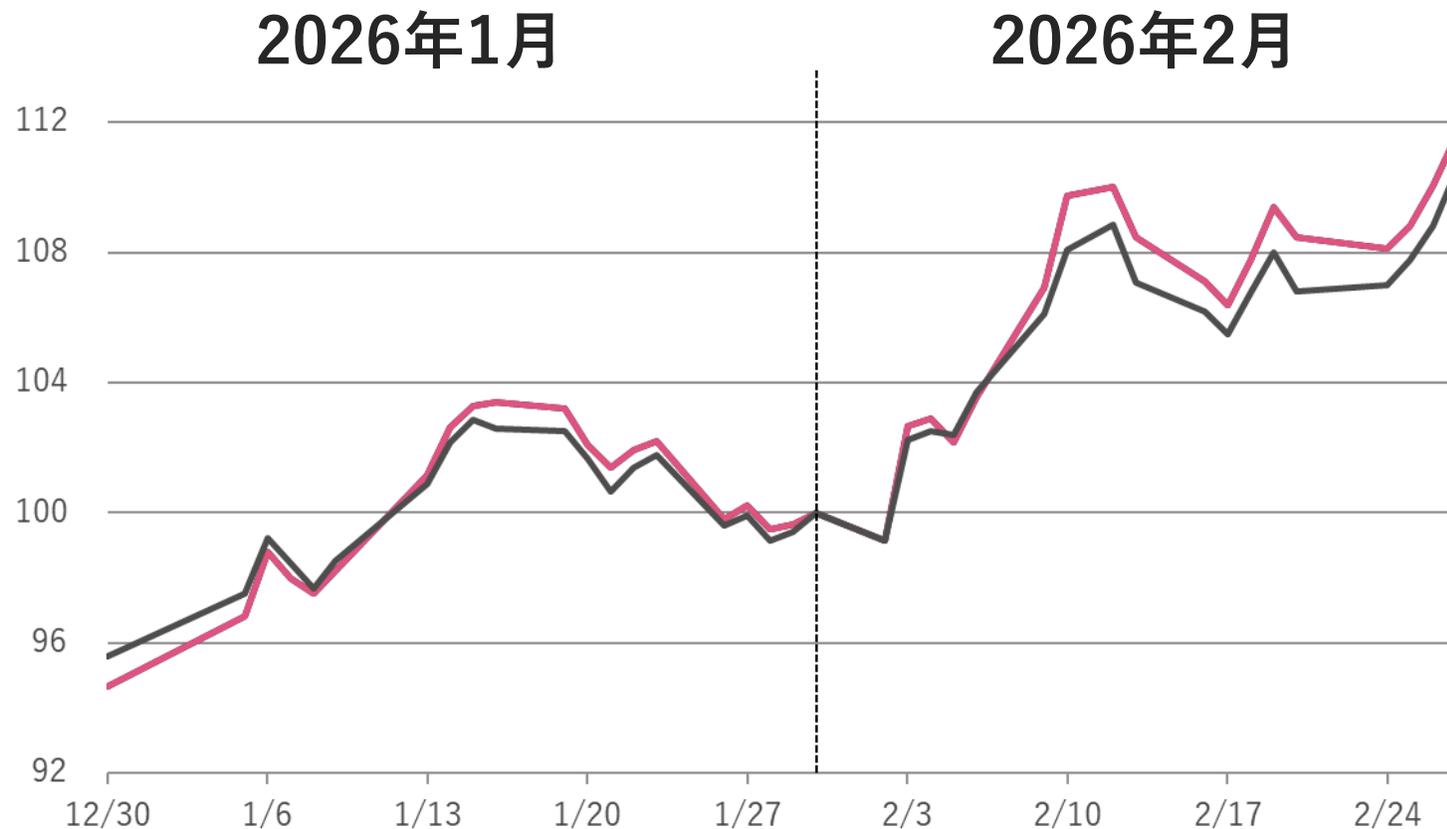


期間: 2025年12月末~2026年2月末、2026年1月末を100として指数化 出所: Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみプラスとTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみプラス

11.57%

TOPIX(配当込み)

10.47%

期間: 2025年12月末~2026年2月末、2026年1月末を100として指数化 出所: Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみワールド基準価額等の推移(日次)



運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	設定来
ひふみワールド	-1.40%	2.08%	8.86%	17.87%	70.38%	90.20%	172.00%

期間: 2019年10月8日(設定日)~2026年2月末

ひふみワールド+基準価額等の推移(日次)



運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	設定来
ひふみワールド+	-1.39%	2.09%	8.88%	17.89%	70.46%	90.20%	151.99%

期間: 2019年12月13日(設定日)~2026年2月末

ひふみクロスオーバーpro 基準価額等の推移



運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみ クロスオーバーpro	6.89%	13.85%	21.73%	38.07%	-	39.19%

期間: 2024年9月12日(設定日)~2026年2月末

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

✓ 米国・イスラエルの
イラン大規模攻撃
(2月28日)

✓ 中東緊迫化
原油価格急騰

米の対イラン攻撃、4目標

- ミサイル能力破壊
- 海軍の壊滅
- 核兵器保有の阻止
- 代理勢力遮断



中東緊迫化：交戦期間、ホルムズ海峡が焦点

中東情勢緊迫化：交戦期間、ホルムズ海峡が焦点

中東マップ



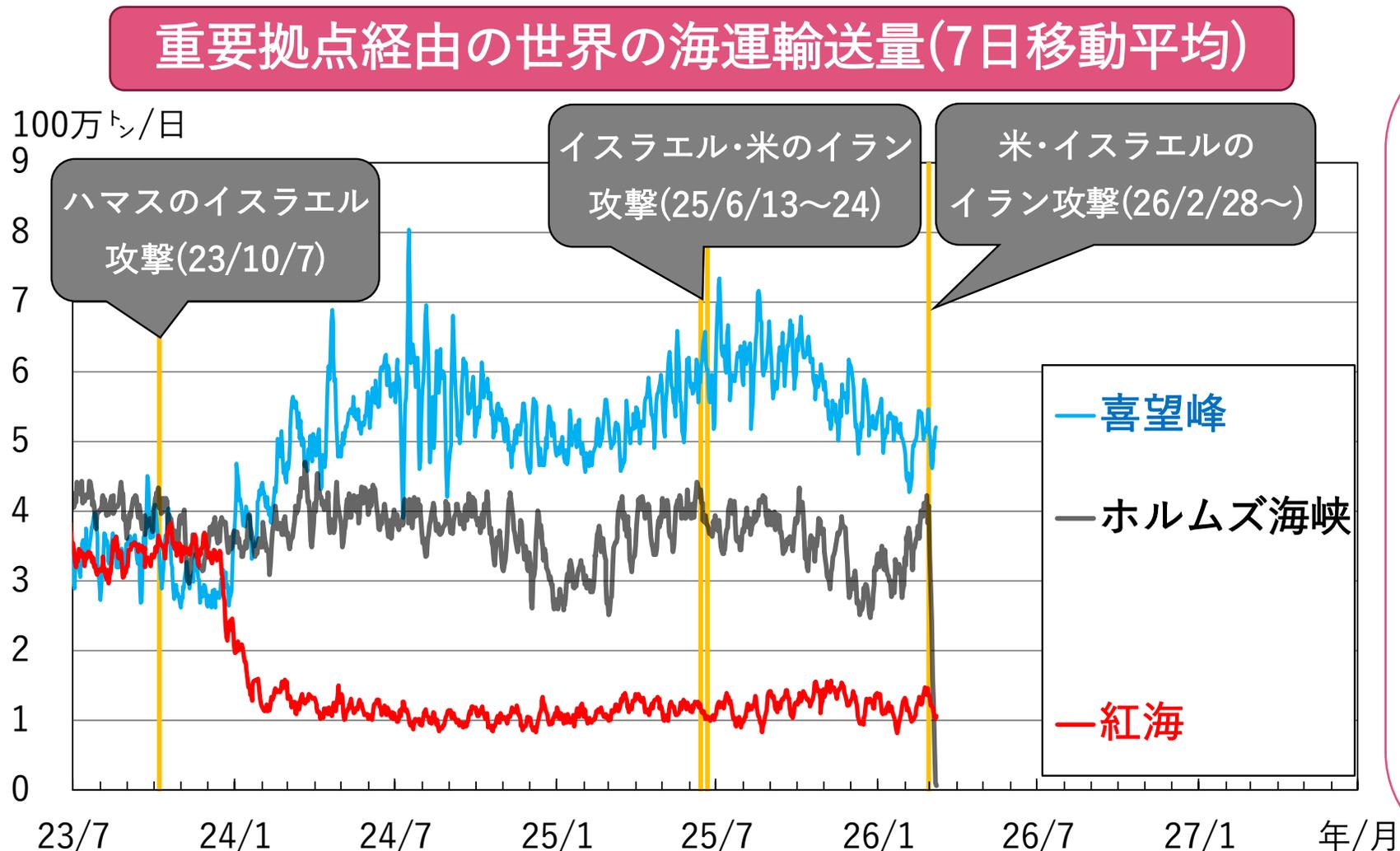
原油価格と金スポット価格



(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

原油などの海上輸送：ホルムズ海峡航路が激減



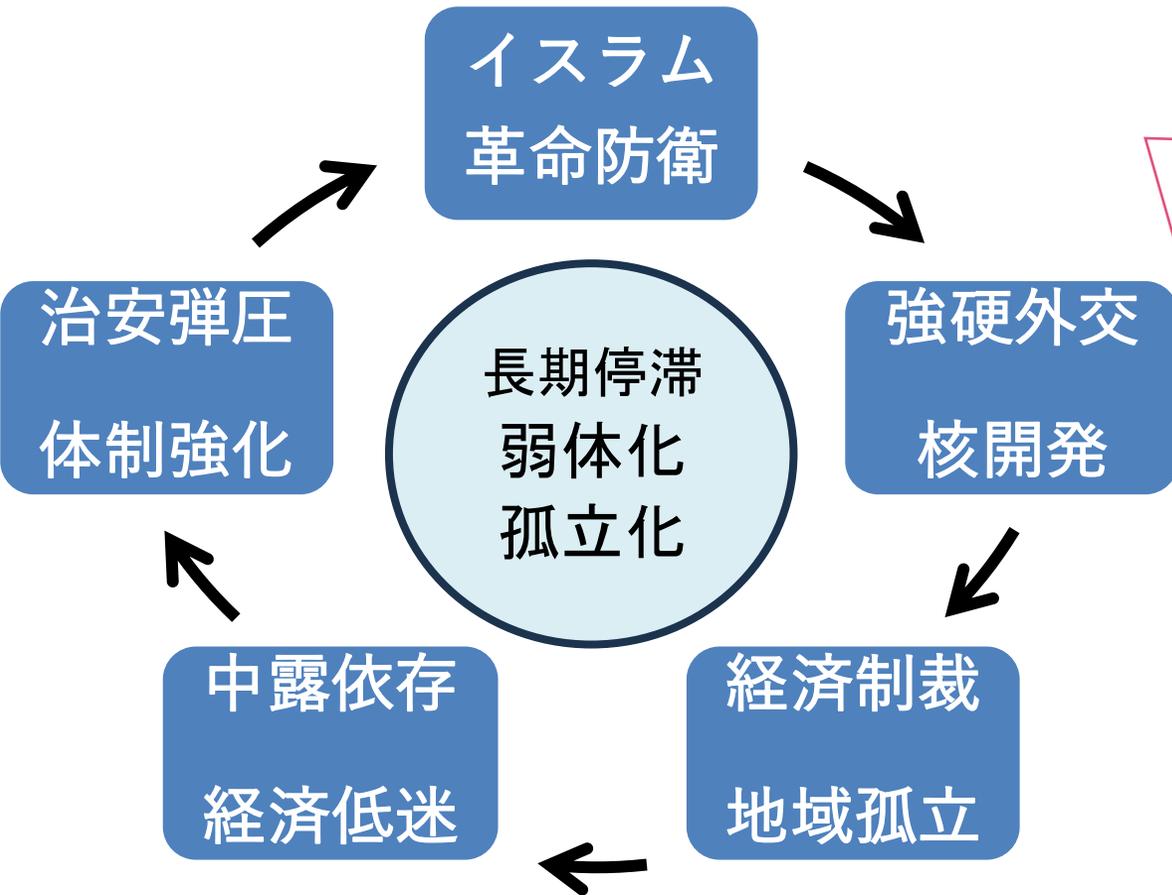
(出所) 国連、IMFの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

- ✓ ハマスのイスラエル攻撃(23年10月7日)
- ✓ フーシ派の商船攻撃(23年11、12月~)
- ✓ 紅海航路⇒喜望峰回り
↓
- ✓ 今回・ホルムズ海峡ほぼ遮断へ
- ✓ イランにとっての生命線も途絶

米・イスラエル vs イラン：交戦期間は短期？ 長期化？

出口戦略、時間軸にズレ

イランの政治・経済の悪循環



交戦期間は短期？ 長期化？

イラン

- ✓ イラン経済脆弱・長期低迷
- ✓ 中東で孤立化 周辺国反イラン 強力な支援国無し 代理勢力弱体化
- ✓ 原油依存 ホルムズ海峡生命線

米国

- ✓ 中間選挙前のトランプ政権
 - ✓ 物価高回避 経済失速回避
- ⇒ **長期戦・高コスト**

イスラエル

イランの脅威を徹底的に排除⇒長期戦も辞さない構え

米国のガソリン価格：油価(物価)上昇 ⇒ 支持率低下

原油価格と米国ガソリン価格

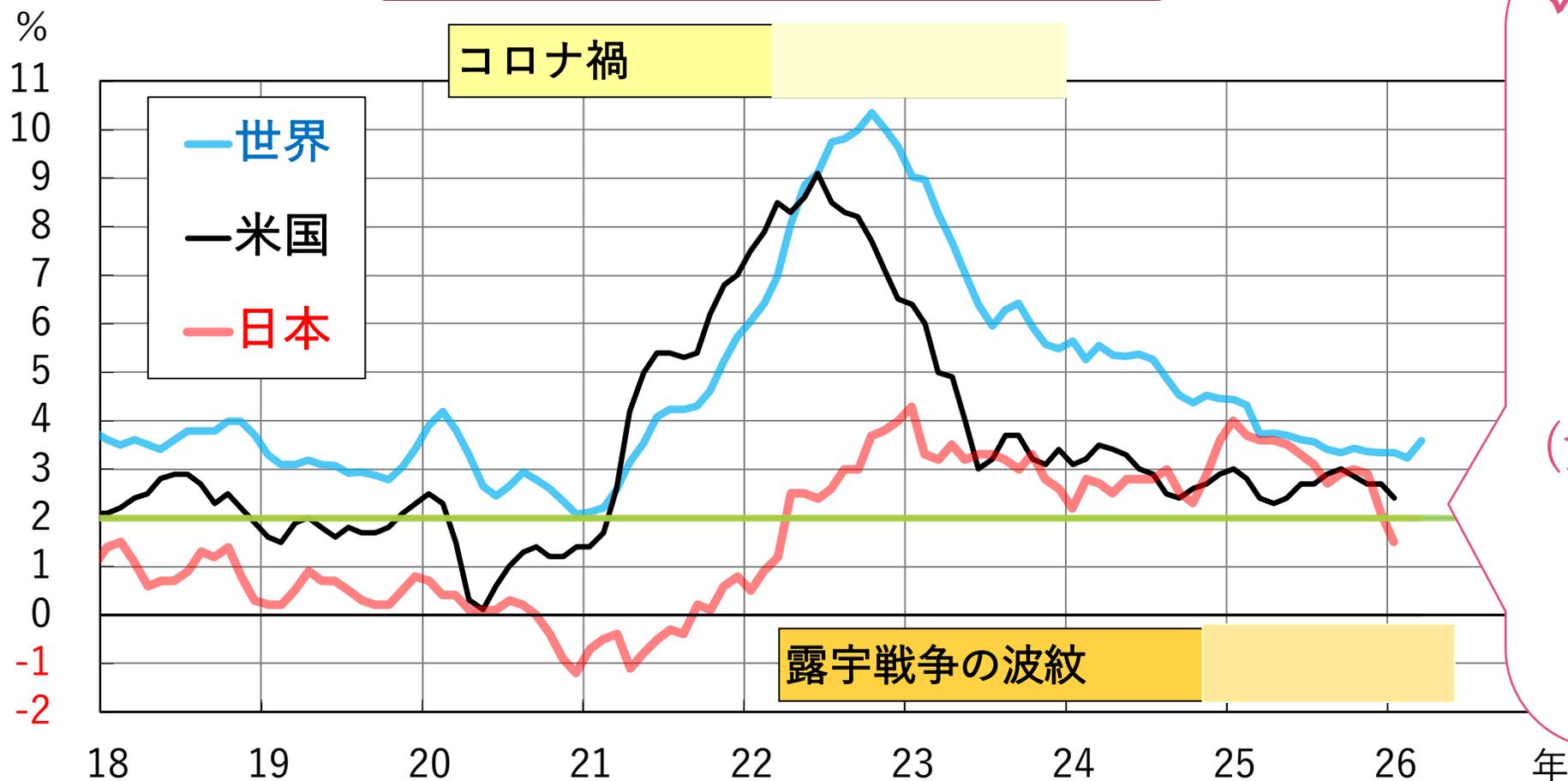


- ✓ 中東緊迫化
ホルムズ海峡
航路寸断
- ✓ 原油価格急騰
物価上昇
- ✓ 利下げ後退
- ✓ 株安
景況感悪化
- ✓ トランプ政権
共和支持率低下

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

世界、日米の物価：中東緊迫化・原油高が波及？

世界、米国、日本のCPI(前年比)



- ✓ コロナ禍、露宇戦争の混乱克服
物価減速・正常化
- ✓ 米国：関税影響 (0.5~0.6pt) 剥落
- ✓ 日本：物価高 (食品インフレ) 沈静化
↓
- ✓ 中東緊迫化
原油高

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

11月の米国・中間選挙：原油急騰、株安が停戦催促

米国議会の現有勢力と中間選挙

(単位：議席)

	上院	下院
総議席 (中間選挙改選議席)	100 (35)	435
現有議席		欠員3
共和党	53 (22)	218
民主党系	47 (13)	214

✓ 中間選挙の力学
大統領の政党が下院で苦戦

✓ 2026年中間選挙

上院：共和優勢

下院：民主優勢



✓ 下院で共和敗北なら
トランプ政権「死に体」

✓ 物価高(原油高) & 景気
失速なら共和大敗も

(出所) 米国上院、下院の掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみ投信マザーファンド 運用解説

直近の資産構成推移

2026年1月末

国内株式 99.16%

現金等 0.84%

銘柄数 76

2026年2月末

国内株式 99.03%

現金等 0.97%

銘柄数 75

※「株式」には新株予約権を含む場合があります。

※各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

2026年1月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率	TOPIX	AW
1	8001	伊藤忠商事	5.11%	1.39%	3.73%
2	4676	フジ・メディア・ホールディングス	4.49%	0.06%	4.43%
3	7203	トヨタ自動車	4.19%	3.69%	0.50%
4	8002	丸紅	3.75%	0.82%	2.94%
5	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.72%	3.45%	0.27%
6	8411	みずほフィナンシャルグループ	2.97%	1.88%	1.09%
7	6702	富士通	2.90%	0.79%	2.11%
8	6758	ソニーグループ	2.74%	2.36%	0.38%
9	6701	日本電気	2.61%	0.68%	1.93%
10	8802	三菱地所	2.61%	0.46%	2.15%

2026年2月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率	TOPIX	AW
1	8001	伊藤忠商事	5.73%	1.45%	4.28%
2	7203	トヨタ自動車	4.10%	3.65%	0.44%
3	8002	丸紅	3.95%	0.87%	3.08%
4	8802	三菱地所	3.56%	0.56%	2.99%
5	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.52%	3.31%	0.21%
6	7012	川崎重工業	2.88%	0.25%	2.63%
7	6503	三菱電機	2.86%	1.19%	1.67%
8	8411	みずほフィナンシャルグループ	2.80%	1.79%	1.01%
9	5802	住友電気工業	2.77%	0.66%	2.11%
10	8591	オリックス	2.64%	0.61%	2.03%

※「比率」はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の組入比率です。「TOPIX」はTOPIX(配当込み)における各銘柄の構成比率です。TOPIXの構成銘柄でない場合は「-」と表示します。「AW」は、ひふみ投信マザーファンドの組入比率とTOPIXの構成比率の差を表しています。

直近の保有銘柄推移(組入上位11~20銘柄)

2026年1月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率	TOPIX	AW
11	8591	オリックス	2.50%	0.57%	1.93%
12	8031	三井物産	2.43%	1.52%	0.92%
13	1812	鹿島建設	2.38%	0.27%	2.11%
14	8035	東京エレクトロン	2.30%	1.73%	0.57%
15	7011	三菱重工業	2.25%	1.69%	0.56%
16	6146	ディスコ	2.19%	0.64%	1.55%
17	6503	三菱電機	2.16%	1.06%	1.11%
18	7012	川崎重工業	2.10%	0.19%	1.90%
19	5802	住友電気工業	2.01%	0.47%	1.53%
20	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.78%	2.34%	-0.57%

2026年2月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率	TOPIX	AW
11	6758	ソニーグループ	2.58%	2.26%	0.32%
12	8031	三井物産	2.54%	1.60%	0.93%
13	1812	鹿島建設	2.41%	0.28%	2.13%
14	6702	富士通	2.39%	0.60%	1.79%
15	4676	フジ・メディア・ホールディングス	2.31%	0.05%	2.26%
16	6146	ディスコ	2.24%	0.66%	1.58%
17	7011	三菱重工業	2.23%	1.70%	0.53%
18	8035	東京エレクトロン	2.20%	1.67%	0.52%
19	6701	日本電気	2.11%	0.52%	1.59%
20	7936	アシックス	1.96%	0.33%	1.63%

※「比率」はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の組入比率です。「TOPIX」はTOPIX(配当込み)における各銘柄の構成比率です。TOPIXの構成銘柄でない場合は「-」と表示します。「AW」は、ひふみ投信マザーファンドの組入比率とTOPIXの構成比率の差を表しています。

直近の保有銘柄推移(組入上位21～30銘柄)

2026年1月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率	TOPIX	AW
21	7741	H O Y A	1.72%	0.99%	0.73%
22	8766	東京海上ホールディングス	1.60%	1.15%	0.45%
23	6857	アドバンテスト	1.55%	1.59%	-0.04%
24	8750	第一生命ホールディングス	1.54%	0.52%	1.02%
25	9435	光通信	1.50%	0.08%	1.42%
26	7936	アシックス	1.49%	0.28%	1.21%
27	6383	ダイフク	1.44%	0.19%	1.26%
28	9020	東日本旅客鉄道	1.39%	0.43%	0.96%
29	9735	セコム	1.37%	0.22%	1.16%
30	4578	大塚ホールディングス	1.25%	0.41%	0.85%

2026年2月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率	TOPIX	AW
21	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.74%	2.33%	-0.59%
22	7741	H O Y A	1.68%	0.96%	0.72%
23	8750	第一生命ホールディングス	1.64%	0.56%	1.08%
24	8766	東京海上ホールディングス	1.63%	1.19%	0.45%
25	6383	ダイフク	1.51%	0.20%	1.31%
26	9435	光通信	1.44%	0.08%	1.36%
27	6981	村田製作所	1.37%	0.70%	0.67%
28	9735	セコム	1.31%	0.21%	1.10%
29	4578	大塚ホールディングス	1.30%	0.43%	0.87%
30	6361	荏原製作所	1.28%	0.21%	1.07%

※「比率」はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の組入比率です。「TOPIX」はTOPIX(配当込み)における各銘柄の構成比率です。TOPIXの構成銘柄でない場合は「-」と表示します。「AW」は、ひふみ投信マザーファンドの組入比率とTOPIXの構成比率の差を表しています。

直近の業種別比率

2026年1月末

アクティブウェイト上位5業種

業種名	比率	TOPIX	AW
卸売業	11.79%	8.00%	3.79%
機械	9.52%	6.44%	3.07%
建設業	4.86%	2.48%	2.38%
情報・通信業	8.77%	6.56%	2.21%
その他金融業	2.50%	1.16%	1.34%

アクティブウェイト下位5業種

業種名	比率	TOPIX	AW
サービス業	1.37%	3.39%	-2.02%
医薬品	1.77%	3.64%	-1.88%
小売業	2.30%	4.16%	-1.86%
食料品	1.15%	2.68%	-1.53%
証券・商品先物取引業	0.00%	1.04%	-1.04%

2026年2月末

アクティブウェイト上位5業種

業種名	比率	TOPIX	AW
卸売業	12.73%	8.53%	4.20%
機械	9.91%	6.77%	3.14%
建設業	4.97%	2.64%	2.33%
その他金融業	2.64%	1.22%	1.42%
不動産業	3.56%	2.15%	1.41%

アクティブウェイト下位5業種

業種名	比率	TOPIX	AW
医薬品	1.80%	3.74%	-1.95%
サービス業	1.31%	2.95%	-1.63%
小売業	2.53%	4.11%	-1.58%
食料品	1.23%	2.71%	-1.48%
電気機器	16.87%	18.14%	-1.27%

※東証33業種分類を用いて表示しています。海外株式、海外投資証券は除外しています。

※「比率」はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する各業種の組入比率です。「TOPIX」はTOPIX(配当込み)における各業種の構成比率です。「AW」は、ひふみ投信マザーファンドの組入比率とTOPIXの構成比率の差を表しています。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみワールドマザーファンド 運用解説

直近の資産構成推移

2026年1月末

海外株式 97.39%

現金等 2.61%

銘柄数 102

2026年2月末

海外株式 96.41%

現金等 3.59%

銘柄数 96

※「株式」には新株予約権を含む場合があります。

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

2026年1月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	3.61 %
2	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.06 %
3	CATERPILLAR INC	アメリカ	資本財	2.99 %
4	ALPHABET INC	アメリカ	メディア・娯楽	2.90 %
5	D.R. HORTON, INC	アメリカ	耐久消費財・アパレル	2.86 %
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	半導体・半導体製造装置	2.60 %
7	BAIDU INC-ADR	中国	メディア・娯楽	2.57 %
8	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.51 %
9	THE BOEING COMPANY	アメリカ	資本財	2.29 %
10	META PLATFORMS, INC	アメリカ	メディア・娯楽	2.17 %
上位10銘柄合計				27.56 %

2026年2月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	4.16 %
2	CATERPILLAR INC	アメリカ	資本財	3.51 %
3	D.R. HORTON, INC	アメリカ	耐久消費財・アパレル	3.13 %
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	半導体・半導体製造装置	2.99 %
5	ALPHABET INC	アメリカ	メディア・娯楽	2.73 %
6	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.73 %
7	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.50 %
8	META PLATFORMS, INC	アメリカ	メディア・娯楽	2.42 %
9	THE BOEING COMPANY	アメリカ	資本財	2.33 %
10	BAIDU INC-ADR	中国	メディア・娯楽	2.12 %
上位10銘柄合計				28.62 %

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。「業種」は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

直近の保有銘柄推移(組入上位11~20銘柄)

2026年1月末

No.	銘柄名	国	比率
11	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	2.03 %
12	AIRBUS SE	フランス	1.99 %
13	JOBY AVIATION, INC	アメリカ	1.89 %
14	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	1.71 %
15	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	1.70 %
16	BROADCOM INC	アメリカ	1.65 %
17	TESLA, INC	アメリカ	1.64 %
18	APPLE INC	アメリカ	1.63 %
19	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	1.58 %
20	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	1.46 %

2026年2月末

No.	銘柄名	国	比率
11	AIRBUS SE	フランス	1.96 %
12	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	1.81 %
13	JOBY AVIATION, INC	アメリカ	1.80 %
14	APPLE INC	アメリカ	1.79 %
15	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	1.70 %
16	TESLA, INC	アメリカ	1.67 %
17	BROADCOM INC	アメリカ	1.66 %
18	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	1.65 %
19	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	1.63 %
20	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	1.62 %

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

直近の保有銘柄推移(組入上位21~30銘柄)

2026年1月末

No.	銘柄名	国	比率
21	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	1.40 %
22	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	1.40 %
23	INTEL CORPORATION	アメリカ	1.38 %
24	ABB LTD	スイス	1.31 %
25	LOCKHEED MARTIN CORPORATION	アメリカ	1.25 %
26	SNOWFLAKE INC	アメリカ	1.21 %
27	DASSAULT AVIATION	フランス	1.13 %
28	ALIBABA GROUP HD-ADR	香港	1.09 %
29	SIEMENS AG-REG	ドイツ	1.06 %
30	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	アメリカ	1.06 %

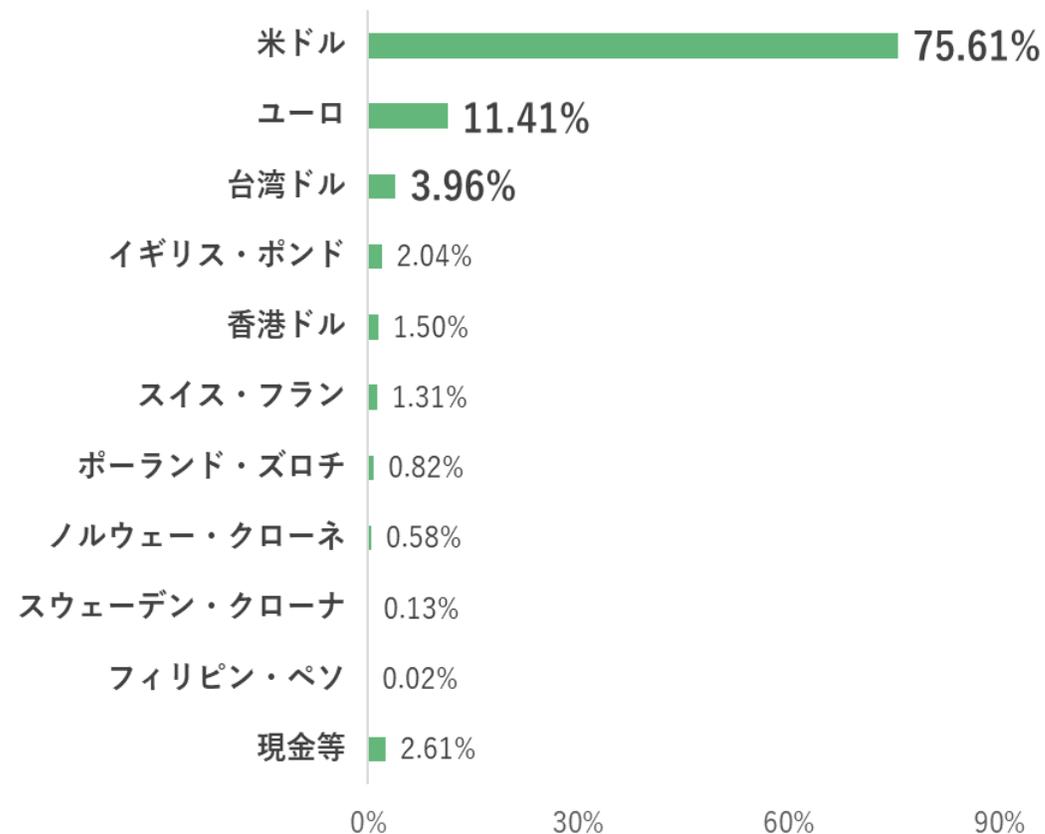
2026年2月末

No.	銘柄名	国	比率
21	INTEL CORPORATION	アメリカ	1.33 %
22	LOCKHEED MARTIN CORPORATION	アメリカ	1.33 %
23	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	1.33 %
24	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	1.27 %
25	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ	1.26 %
26	DASSAULT AVIATION	フランス	1.22 %
27	ARM HOLDINGS PLC	イギリス	1.18 %
28	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	アメリカ	1.10 %
29	BAE SYSTEMS PLC	イギリス	1.10 %
30	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	1.10 %

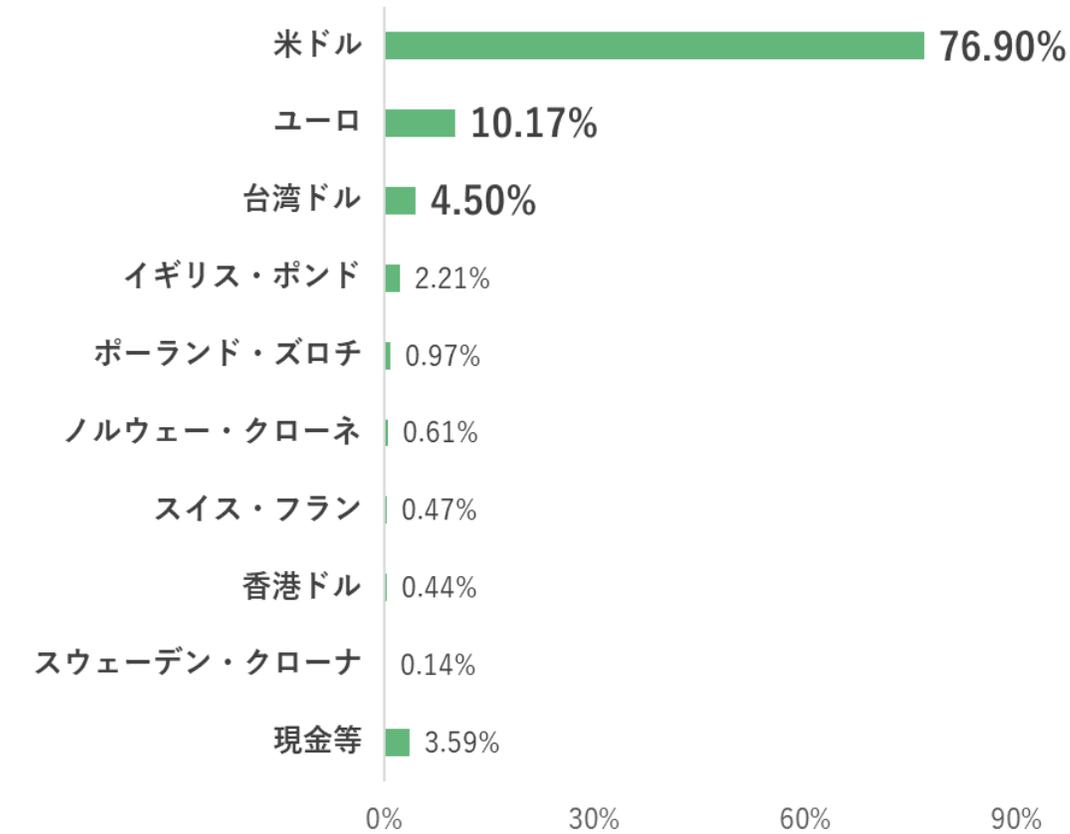
※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

直近の通貨別比率

2026年1月末



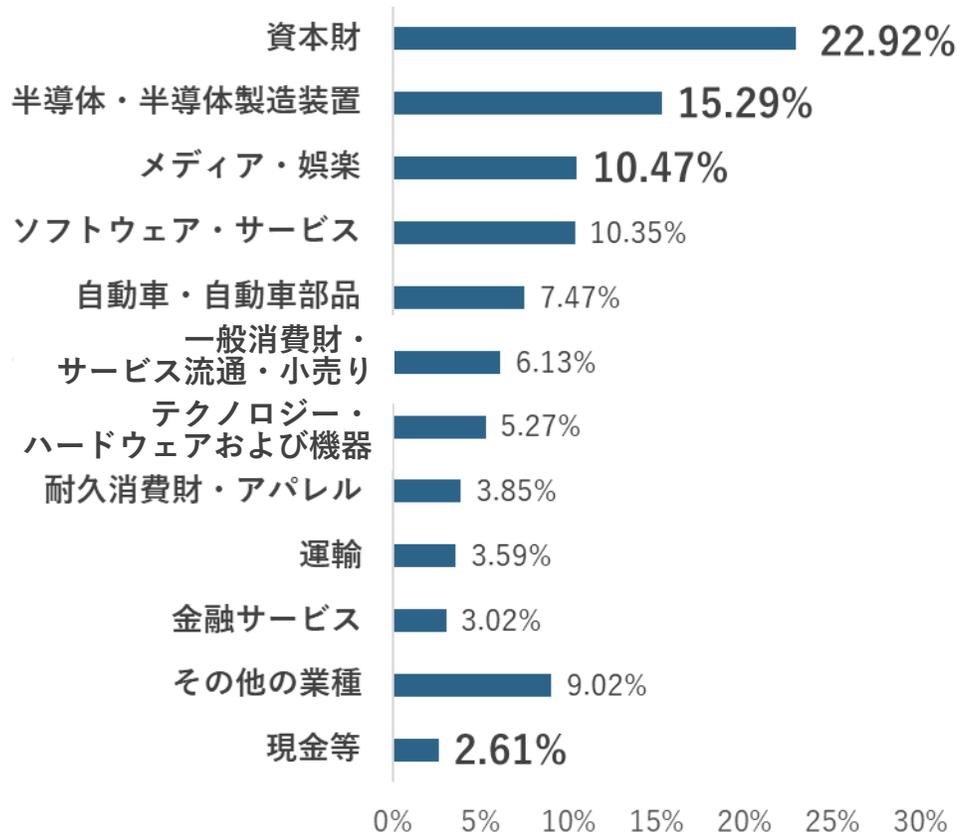
2026年2月末



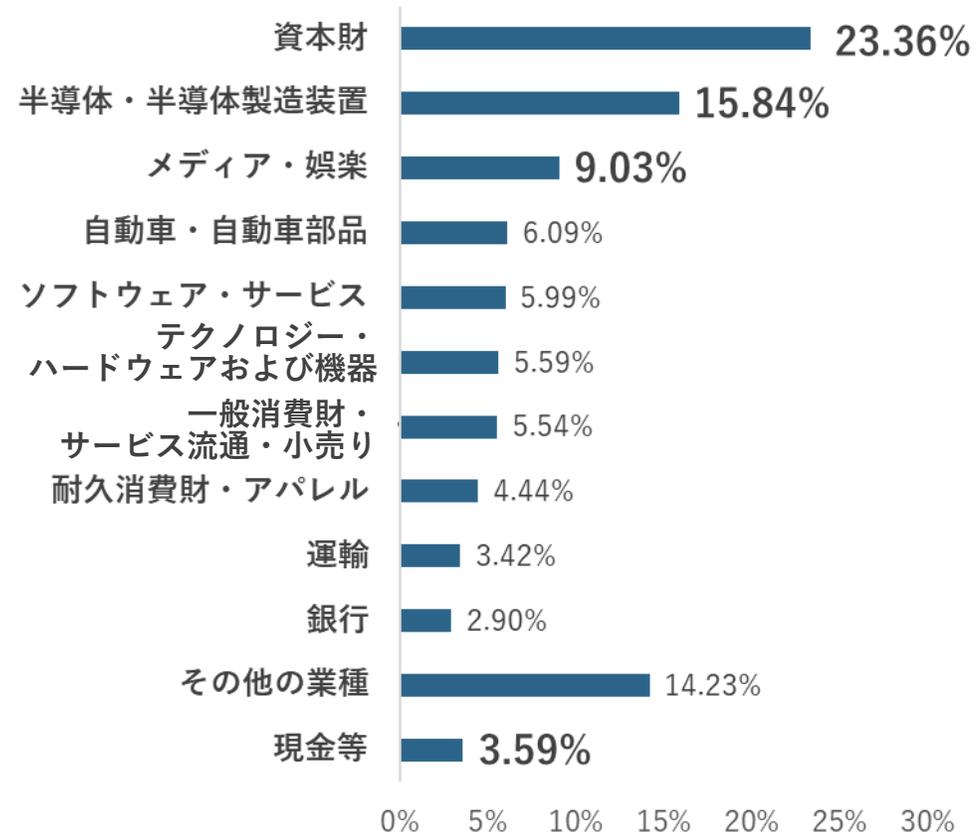
※各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

直近の業種別比率

2026年1月末



2026年2月末



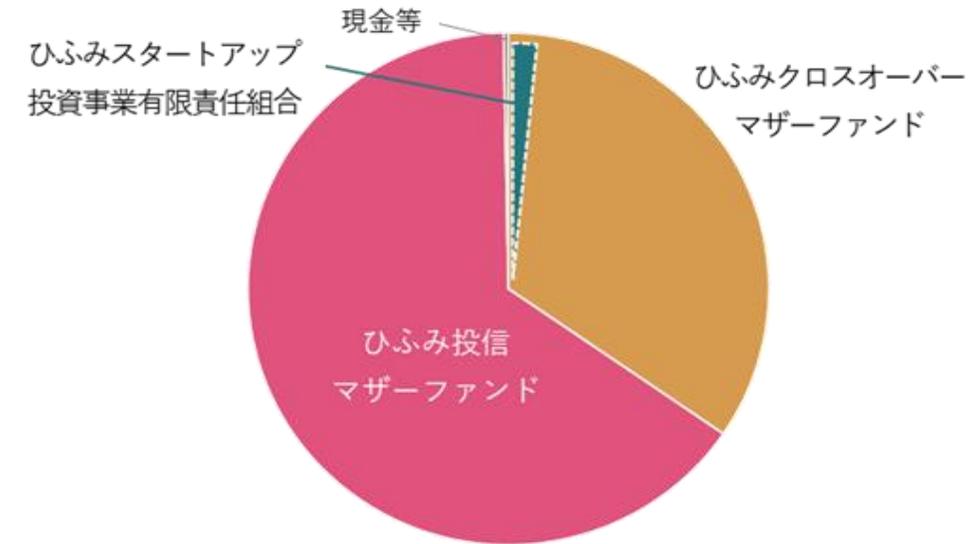
※各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※比率は株式における上位10種を表示し以降は「その他の業種」としています。業種は原則として GICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

ひふみクロスオーバーpro 運用解説

2026年2月末の投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	65.13%
ひふみクロスオーバーマザーファンド	34.57%
（うち ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合	1.60%）
現金等	0.30%
合計	100.00%

【組入資産のイメージ図】



※「現金等」は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるためマイナスとなる場合があります。
※ 各比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する比率です。小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。
※「組入資産のイメージ図」は、投資信託財産の構成の値を用いたイメージです。

直近の資産構成推移

2026年1月末

国内株式（上場）	93.09%
国内株式（未上場）	3.12%
現金等	3.79%

2026年2月末

国内株式（上場）	95.68%
国内株式（未上場）	1.60%
現金等	2.72%

※「国内株式(上場)」「国内株式(未上場)」には新株予約権を含む場合があります。

※「国内株式(上場)」は上場予定株式を含みます。

※「現金等」は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるためマイナスとなる場合があります。

※ 比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する実質割合を表示しています。小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

2026年2月末時点ポートフォリオ配分比率

市場別比率

市場	比率
プライム市場	73.74 %
スタンダード市場	0.86 %
グロース市場	21.08 %
未上場	1.60 %
現金等	2.72 %

組入上位10業種 比率

No.	業種	比率
1	卸売業	12.04 %
2	電気機器	10.99 %
3	情報・通信業	10.97 %
4	サービス業	7.40 %
5	小売業	7.18 %
6	銀行業	7.16 %
7	機械	7.07 %
8	輸送用機器	4.54 %
9	建設業	3.49 %
10	その他金融業	3.39 %

※ 各比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する実質割合を表示しています。市場別比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

※ 組入上位10業種 比率は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。

※ 上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

直近の保有銘柄推移（組入上位10銘柄）

2026年1月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	5032	ANYCOLOR	4.77 %
2	215A	タイミー	4.75 %
3	456A	HUMAN MADE	3.85 %
4	7685	BuySell Technologies	3.36 %
5	8001	伊藤忠商事	3.12 %
6	4676	フジ・メディア・ホールディングス	2.74 %
7	262A	インターメスティック	2.58 %
8	7203	トヨタ自動車	2.56 %
9	8002	丸紅	2.29 %
10	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.27 %
上位10銘柄合計			32.29 %

2026年2月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	215A	タイミー	4.04 %
2	5032	ANYCOLOR	4.04 %
3	8001	伊藤忠商事	3.73 %
4	7685	BuySell Technologies	3.67 %
5	456A	HUMAN MADE	2.92 %
6	7203	トヨタ自動車	2.67 %
7	8002	丸紅	2.57 %
8	319A	技術承継機構	2.56 %
9	262A	インターメスティック	2.50 %
10	8802	三菱地所	2.32 %
上位10銘柄合計			31.02 %

※ 比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 直近の保有銘柄推移（組入上位5銘柄）

2026年1月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	5032	ANYCOLOR	12.34 %
2	215A	タイミー	12.29 %
3	456A	HUMAN MADE	9.95 %
4	7685	BuySell Technologies	8.69 %
5	262A	インターメスティック	6.67 %
上位5銘柄合計			49.94 %

2026年2月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	215A	タイミー	11.70 %
2	5032	ANYCOLOR	11.68 %
3	7685	BuySell Technologies	10.62 %
4	456A	HUMAN MADE	8.45 %
5	319A	技術承継機構	7.42 %
上位5銘柄合計			49.87 %

※ 比率はひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄（未上場）

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円

「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。

2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
----------	----------------------	----	-----

「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。

2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
---------	--------------	----	-----

「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。

Q&A

ひら・み・の夜会

運用メンバーが皆さんの疑問にお答えします!



＼このあとすぐ／

YouTubeにてプレミアム公開



アナリスト調査最前線
The Frontline of Investment Analysis

電力解説

日本の電力需要増加



聞き手
ひふみ営業部
由里 浩大



国内株式戦略部 アナリスト
伊藤 翼

▼こちらから▼
ご覧いただけます



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当動画のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成：2026年3月

レオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託のリスク / 費用

価格変動リスク

国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。

カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)

当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうファンドでは、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- ・ 当該ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M & A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- ・ 当該ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- ・ 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

レオス・キャピタルワークスが直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>

レオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託のリスク / 費用

お客様のご負担となる費用について

◆お客様に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料 上限 **3.30%** (税抜3.00%) ※レオス・キャピタルワークスが直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
- 換金(解約)時手数料・信託財産留保額 ありません。

◆お客様に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率1.650%** (税抜1.500%)
- その他費用・手数料 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。

◆ご注意

- 記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは各販売会社まで。

レオス・キャピタルワークスが直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123 (受付時間 営業日の9時~17時) <https://hifumi.rheos.jp/>

レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第1151号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会